

老活動家の雑感一（1）（18・6・13）－米朝会談

新開純也

- 1) 今後の推移は予断を許さないのは当然である。しかし、安倍や、アメリカの（民主党を含めて）右翼どもの、“非核化の具体的内容無しの譲歩（体制保障）”というわめきにくみすることは出来ない。

非核化の具体的歩みと、制裁解除→経済援助がバーターであることは外交上の常識である。今後この両者のバランスを巡って交渉と進展があるだろう。

- 2) 今回会談の表の仲介役は言うまでもなく韓国（文）である。ろーそく革命によって韓国保守政権（朴槿恵）が打倒されていなかったならば、トランプ－安倍－朴の最悪のトライアングルによって極度の北東アジアの緊張が高まっていただろう。

そのことを思うと韓国人民に深謝。ノーベル平和賞などどうでもいいことだが、もし与えらるなら、韓国人民と文大統領に。

- 3) 僕が目しているのは、中国の役割と人民共和国（以下北）の今後の方向である。

昨年まで、中国は北に対して批判を強め制裁の国連決議に反対せず、自身制裁を強めてきた。一転二度にわたる中朝首脳会談によって北への態度を変え米朝会談の北の後ろ盾となった。

“金委員長の見事な外交手腕”“若いのなかなかやるのう”等と評価されたが、そのような単純なものではない。事の本質は非核化もさることながら中国流の“改革開放路線”を受けいれさせたことにあると思う。

トランプが非核化－体制保障なら習近平は非核化－改革開放路線である。習は、北の受託によってアメリカに対する後ろ盾を約束したと思われる。

- 4) 勿論、北が習の説得に応じたという受動的なものでもない。

北にもその“内発的”必然性が（市場経済化＝改革開放への）あったと考えるべきだろう。

経済制裁も（特に中国の）一つの要因ではあろうが、本質的には「社会主義」経済建設の困難性と失敗にある。

金日成金正日を通して部分的市場経済の導入は試みられたが失敗に終わった。（その経緯については問題もあるが差し当たって和田春樹「北朝鮮現代史」岩波新書）

そして現在“やみ経済”という形で市場経済が存在しそのことで一定の経済発展がなされていると言われている。これをさらに発展させるには恐らく中国、韓国、日本からの援助＝外資導入以外にないと金正恩は考えている。

つまり金日成や金正日の部分的市場経済導入ではなく本格的な市場経済＝改革開放“路線”へと（おそらく“不可逆的に”）舵を切った－このことが、今回米朝会談の北にとっての意味ではなかろうか。